

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	上下水道部	下水普及課	内線等	2232
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	受益者負担金賦課徴収事業		
根拠法令等	宝飯都市計画蒲郡下水道事業受益者負担に関する条例	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象	負担金の賦課決定後5年以内に公共下水道を整備しようとする地区内の土地所有者等に
手段	事業費の一部を受益者負担金として納めていただくことにより
想定する成果	下水道事業認可区域内の整備促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
受益者負担金	250件 8,303千円	252件 11,472千円	760件 66,000千円

成果指標

成果指標名	収納状況（収納率）
成果指標の説明	収納金額 / 調定金額

事業の進捗状況（下水道事業特別会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			85.0%
	実績	71.8%	77.8%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,093	3,110	1,100
	人件費	12,537	12,394	12,633
	(人数)	1.5人	1.5人	1.5人
	合計	13,630	15,504	13,733
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	13,630	15,504	13,733

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	当該年度は既存の賦課区域の徴収であるが、徴収猶予などの特別な事情のあるもの以外は適正に徴収できた。
経済効率性	2	2	14年度は、15年度～19年度にかけての新負担区の賦課事務があり支出増となっている。
事務効率性	3	3	電算委託を有効に活用し賦課事務が効率的にできた。
必要性	3	3	下水道整備を促進するためにも、必要不可欠な事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	各負担区を賦課する時点で、地区内の土地所有者等を対象に説明会を行い周知した。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	下水道整備事業費の一部を担う貴重な財源を確保するための事業であり、住民に対し下水道への認識を深めてもらう事業である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

受益者負担金徴収猶予の土地を見直し、徴収猶予の条件に該当しなくなった土地に対して積極的に賦課徴収を行った。
強制徴収の強化（差押・交付要求等）

今後改善すべき点

賦課徴収事務で、現在手作業で行っている「督促状・催告書および納付書の発行」を電算化することで、滞納整理を迅速かつ正確に行うことによって収納率の向上を目指す。

平成16年度予算に反映する項目

収納状況の確認事務、督促状・催告書・納付書等の発行を迅速かつ正確に行うために、受益者負担金電算システムを導入する。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	上下水道部	下水普及課	内線等	2236
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	浄化槽雨水貯留施設転用補助事業		
根拠法令等	蒲都市浄化槽雨水貯留施設転用補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象	下水道接続によって不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用し、雨水の有効利用を行う者に
手段	浄化槽雨水貯留施設転用補助をすることによって
想定する成果	水資源の有効利用と雨水流下時間の調整を図り浸水対策に貢献する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
浄化槽雨水貯留施設転用補助件数・金額	0件 0千円	5件 350千円	7件 490千円

成果指標

成果指標名	浄化槽雨水貯留施設転用率
成果指標の説明	補助対象件数 ÷ 浄化槽より転用接続件数 × 100

事業の進捗状況 (下水道特別会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			7.0%
	実績	0.0%	5.3%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	350	490
	人件費	84	83	85
	(人数)	0.01人	0.01人	0.01人
	合計	84	433	575
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	84	433	575

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	本年度の助成件数は、浄化槽から公共下水道に接続した件数割合の5.3%である。
経済効率性	2	2	補助事業費が多少上がっても、補助率（上限があるため）は変わらないので、助成件数が増えれば、効率性は高い。
事務効率性	2	2	指定工事店が補助事務を代行するため、市は工事店に対し、指導・促進依頼を実施しているので、事務効率性は高い。
必要性	3	2	雨水の有効利用と浸水対策のため、継続的に毎年実施すべき事業である。
小計	8 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	下水道工事地元説明会や受益者負担金の説明会、又、普及促進活動用のパンフレットに載せてPRをしている。
合計	10 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	申請によるもので利用件数は少ないが、補助対象者に制度のPRをして、今後も市が取り組む必要がある。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

補助金の見直しにより、助成額を引き下げた。

今後改善すべき点

本事業の更なるPRの拡大を図り、制度の認識を高める。
申請者の代理人となっている指定工事店に対し本事業のPRに努め推進を図る。

平成16年度予算に反映する項目

国庫補助（補助率1/2）の対象にしたい。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	上下水道部	下水普及課	内線等	2236
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	排水設備設置事業		
根拠法令等	蒲郡市下水道条例		A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

快適でやすらぎのあるまちづくり	下水道
-----------------	-----

事務事業の内容

対象	下水道接続者に
手段	排水設備計画確認申請書の書類審査及び公共ます設置工事完了検査を行い
想定する成果	公共下水道に接続する排水設備の整備促進及び円滑な維持管理を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
公共ます設置完了件数	379 件	357 件	365 件
公共ます1件当たりの単価	53.2 千円	50.9 千円	51.5 千円

成果指標

成果指標名	下水道接続率
成果指標の説明	処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業の進捗状況 (下水道特別会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画			89.3%
	実績	87.6%	88.0%	
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	22,441	20,588	21,182
	人件費	20,060	19,832	20,213
	(人数)	2.49 人	2.49 人	2.49 人
	合計	42,501	40,420	41,395
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	42,501	40,420	41,395

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	経済状況が悪いため、面的整備が遅れている。このため、処理開始面積の伸びが少ないのが現状である。この中で、下水道接続率は着実にプラスに推移している。
経済効率性	2	2	事務書類の簡素化をして、諸経費を抑えているので、事業費が安価になっている。
事務効率性	2	2	受付窓口で非常勤職員を配置し、経費節減・業務の効率化に努めた。又、指定工事店に事務代理を全面的に依頼しているので効率性は良好。
必要性	3	3	市が実施すべき事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	下水道工事地元説明会でPRをしている。又、本管埋設工事をする前に、市職員が訪問して、接続位置を決めていただいている。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	社会情勢の悪い時期であるが、排水設備の整備促進を推進するため、さらにPRして下水道接続に努める必要がある。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

H14年度に下水道施設管理システムの構築。（H15.4.1稼動）

今後改善すべき点

下水道施設管理システムの操作に慣れ、窓口事務のスピードアップを図る。

平成16年度予算に反映する項目

下水道施設管理システムの保守点検委託料が必要になる。

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載